

経営評価シート

1. 団体の基本情報							
団体名	(公財)福岡県産業・科学技術振興財団		設立年月日	平成元年11月1日			
所在地	福岡市早良区百道浜三丁目8-33						
出資総額	200,000千円	主な出資者	出資額	出資割合			
県出資額	179,617千円	北九州市・福岡市	4,686千円	2.4%			
県出資割合	89.8%	本県市町村	4,685千円	2.3%			
		民間企業34社	11,012千円	5.5%			
設立目的等	目的:産学官の共同研究による創造的研究開発を推進する等により、科学技術の振興を図り、福岡県の産業構造の高度化や新たな産業の育成に貢献し、もって福岡県の産業の活性化と県民生活の質的向上に寄与する。 経緯:平成8年7月に旧財団の機能及び体制を拡充・強化し、大学研究者のシーズ、産業界のニーズに呼応して、基礎研究から応用研究、実用化研究までの研究活動を一貫して支援するとともに、それらの研究成果の展開により、本県経済を活性化させる新産業・新技術の創出を目指す中核的機関として位置づけられた。						
主要事業の内容							
事業名	事業内容						
産学官連携・研究開発事業	本県産業構造の転換を促進し、新事業を創出するための産学官共同研究事業をはじめ、国等からの受託事業を実施						
ロボット・システム開発事業	世界レベルの先端半導体開発拠点の構築を目指す「シリコンシーベルト(SSB)福岡プロジェクト」(福岡先端半導体開発拠点構想)を推進してきたが、同プロジェクトにより培ってきた半導体関連技術に、情報通信技術・ロボット分野の先進的な技術を融合し、IoTなど新分野の製品やシステム開発による新産業の創出を目指す。「ロボット・システム開発センター」「三次元半導体研究センター」及び「社会システム実証センター」を管理運営し、人材育成から、研究開発、事業展開までを一元的に支援し、ロボット・システム関連技術開発及び新産業の創出を図る。						
有機光エレクトロニクス関連事業	技術の橋渡し拠点としての「有機光エレクトロニクス実用化開発センター」において、研究シーズと地域のポテンシャルを連携・結集した、共同研究をはじめ、企業等からの受託事業を実施						
事業実績に関する情報	単位	H29	H30	R1	R2	R3	備考
基本財産の運用収益	千円	116	228	388	197	197	
システム開発技術カレッジ受講者数	人	1,752	1,516	1,156	953	1,128	
2. 団体の組織・人員情報							
代表者名	理事長 津田 純嗣		区分	株式会社安川電機特別顧問		非常勤	
常勤役員名	専務理事 古川 弘信		区分	県OB			
		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
常勤役員数(※)		1名	1名	1名	1名	1名	1名
職員数	常勤(正規)	24名	25名	23名	22名	21名	21名
	うち プロパー	-	-	-	-	-	-
	嘱託(常勤・非常勤)等・臨時	47名	41名	45名	45名	45名	39名
	合計	71名	66名	68名	67名	66名	60名
増減の主な理由							
H29→H30常勤1名増(企業からの研修派遣1名)、嘱託等6名減(非常勤嘱託7名減(事業見直し)、臨時職員1名増(受託業務増))							
H30→H31常勤2名減(任期満了による他団体派遣職員2名減(R1.5月 1名補充)) 嘱託4名増(事業拡大に伴うもの1名、退職者補充3名)							
H31→R2 常勤1名減(国事業終了に伴う県派遣職員減)							
R2→R3常勤1名減(任期満了による他団体派遣職員1名減)							
R3→R4嘱託4名減(退職に伴う減)、臨時職員2名減(事業縮小に伴うもの)							
3. 県関与の状況							
人的支援 (常勤役員再掲)(※)		H29.4.1	H30.4.1	H31.4.1	R2.4.1	R3.4.1	R4.4.1
県派遣		19名	19名	19名	18名	18名	18名
県OB		3名	3名	3名	3名	3名	3名
財政支出		H29	H30	R1	R2	R3	備考
出資金		-	-	-	-	-	
貸付金		-	-	-	-	-	
補助・負担金		333,144千円	292,276千円	268,976千円	253,724千円	263,079千円	
委託料		-	-	-	-	-	
4-①. 中期経営計画における改善に向けた取り組みの方向性(H29～R3)							
ロボット・システム開発関連事業においては、産学官連携による研究開発支援、当財団が有するインキュベーション施設への入居率の向上、研究機器等の利活用の促進、ロボット・システム関連ベンチャーの育成、システム開発の人材育成等を推進し、ロボット・システム関連技術開発及び新産業の創出に取り組んでいく。 有機EL実用化開発関連事業においては、産学官による実用化研究を一層推進し、県内企業の有機EL分野への参入促進を図る。							

※役員改選を理由とする年度当初の一時的な減は、反映していない。



5. 経営状況(公益法人)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計	千円	2,859,154	2,632,214	2,364,489	2,095,707	1,954,439	
うち金銭債権	千円	404,783	322,502	270,756	245,524	249,165	
うち特定資産	千円	16,162	15,542	15,847	15,799	16,507	
負債合計	千円	545,015	465,630	378,534	341,993	329,064	
うち借入金額	千円	382,000	320,000	230,000	226,000	200,000	
うち県からの借入金額	千円	-	-	-	-	-	
正味財産合計	千円	2,314,139	2,166,585	1,985,955	1,753,714	1,625,375	
県債務保証額又は損失補償額	千円	-	-	-	-	-	
県損失補償債務残高	千円	-	-	-	-	-	
団体債務保証額	千円	-	-	-	-	-	
<b>【正味財産増減計算書】 Sheet4 法人全体より転記</b>							
経常収益 A	千円	1,395,805	1,285,445	1,234,844	1,208,308	1,124,265	
うち県財政支出額 B	千円	333,144	292,276	268,976	253,724	263,079	
内訳: 補助金・負担金	千円	333,144	292,276	268,976	253,724	263,079	
内訳: 委託料	千円	-	-	-	-	-	
うち最も多額な項目	項目名	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金	三次元センター 利用料収入	
	千円	542,126	454,257	323,227	372,072	193,053	
経常費用 C	千円	1,508,181	1,431,965	1,415,405	1,354,066	1,266,913	
うち人件費総額 D	千円	325,251	331,534	330,429	326,532	318,331	
評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-	
経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△112,377	△ 146,520	△ 180,561	△ 145,758	△ 142,648	
経常外損益 G	千円	3,174	△ 1,034	△ 68	△ 86,483	14,309	
法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-	
当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△109,203	△ 147,555	△ 180,630	△ 232,241	△ 128,339	
当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	333,144	292,276	268,976	253,724	263,079	
<b>【財務指標】</b>							
正味財産比率	%	80.9	82.3	84.0	83.7	83.2	
県財政支出率 (=B/A)	%	23.9	22.7	21.8	21.0	23.4	
人件費率 (=D/A)	%	23.3	25.8	26.8	27.0	28.3	
収益事業比率	%	-	-	-	-	-	
受託事業外注費比率	%	-	-	21.8	-	-	
<b>【団体毎の経営評価指標】</b>							
基本財産の運用収益	千円	116	228	388	197	197	
国受託事業 ( )は新規	件	1(0)	2(1)	3(1)	2(0)	4(2)	
<b>【常勤役職員の報酬・給与に関する状況(R3年度)】</b>							
常勤役員平均年齢	64.0歳	常勤役員平均年収	7,000千円	常勤職員平均年齢	48.3歳	常勤職員平均年収	7,700千円
<b>【経営状況に関する各数値、指標の増減理由】</b>							
<b>【貸借対照表】</b>							
資産合計の減: 固定資産の減(資産の除去や減価償却に伴うもの)186,328千円など							
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
経常収益の減: 補助事業期間の終了に伴う受取国庫補助金の減242,820千円など							
<b>6. 団体(経営責任者)の自己点検評価</b>							
<p>産学コーディネーターを活用し、企業等のコーディネート活動を行うとともに、国等の提案公募事業採択に向けた研究課題の育成を進めることによって、新技術・新製品創出の加速を図った。これにより、コーディネーター派遣件数、製品化件数ともに目標を達成した。</p> <p>令和2年度に引き続き、新型コロナウイルスの影響があったものの、オンラインの活用や企業への働きかけ等による対策を講じ、概ね順調に事業活動を進捗させた。</p> <p>収入については、ロボット・システム開発センター、実証センター、三次元センターは前年度を上回ったが、有機ELセンター、Rubyセンターは前年度を下回った。費用については、事務事業の見直しにより経費の削減に努めたため、前年度を大きく下回った。</p> <p>人件費率及び県財政支出率は、経常収益の減少等により、前年度から悪化した。</p> <p>今後も引き続き、企業や大学への支援や利用促進を図り、外部資金の獲得による自主財源の拡充を目指す。</p>							
<b>7. 外部専門家の意見</b>							
<ul style="list-style-type: none"> <li>研究開発プロジェクトの提案・採択・実施のための外部専門家を活用したコーディネート件数及び製品化件数は増加しており、中期経営計画における改善目標を達成している。</li> <li>産学官の連携によるロボット・システム開発技術者の人材育成に向けたシステム開発技術カレッジの受講者数もオンラインの活用等により増加しており、中期経営計画における改善目標を達成している。</li> <li>引き続き本県の地域産業の振興に貢献することが求められる。</li> </ul>							
<b>8. 経営評価委員会による経営評価結果</b>							
<p>産学コーディネーターを活用し、企業等のコーディネート活動を行うとともに、国等の提案公募事業採択に向けた研究課題の育成を進めることによって、新技術・新製品創出の加速を図った。これにより、コーディネーター派遣件数、製品化件数ともに目標を達成した。</p> <p>また、システム開発技術カレッジ受講者数については、新型コロナウイルス感染症の影響で対面実施の制限もある中、オンライン等を活用し、目標を上回る結果となった。</p> <p>利用料収入は、実証センターは受託料収入の減少により目標値に達していないが、三次元半導体センター及び有機ELセンターは目標値を達成した。</p> <p>人件費率は、経常収益の減により相対的に増加したため前年度より上昇し、県財政支出率についても、目標を下回っている。</p> <p>今後も引き続き、企業や大学への支援や利用促進を図ることで、外部資金を獲得するなど、安定した財政基盤の確立を目指す必要がある。</p>							

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。

5-②. 経営状況(内訳表)							
項目	単位	H29	H30	R1	R2	R3	
<b>【正味財産増減計算書】</b>							
法人全体 (①②③)	経常収益 A	千円	1,395,805	1,285,445	1,234,844	1,208,308	1,124,265
	うち県財政支出額 B	千円	333,144	292,276	268,976	253,724	263,079
	内訳:補助金・負担金	千円	333,144	292,276	268,976	253,724	263,079
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金	三次元センター利用料収入
		千円	542,126	454,257	323,227	372,072	193,053
	経常費用 C	千円	1,508,181	1,431,965	1,415,405	1,354,066	1,266,913
	うち人件費総額 D	千円	325,251	331,534	330,429	326,532	318,331
	評価損益等合計額 E	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F=(A-C+E)	千円	△ 112,377	△ 146,520	△ 180,561	△ 145,758	△ 142,648
	経常外損益 G	千円	3,174	△ 1,034	△ 68	△ 86,483	14,309
	法人税、住民税及び事業税 I	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J=(F+G)-I	千円	△ 109,203	△ 147,555	△ 180,630	△ 232,241	△ 128,339
	当期指定正味財産増減額 K	千円	-	-	-	-	-
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L	千円	333,144	292,276	268,976	253,724	263,079	
公益目的 事業会計 (①)	経常収益 A①	千円	1,392,650	1,282,397	1,231,739	1,204,568	1,120,185
	うち県財政支出額 B①	千円	333,144	292,276	268,976	253,724	263,079
	内訳:補助金・負担金	千円	333,144	292,276	268,976	253,724	263,079
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金	受取国庫補助金	三次元センター利用料収入
		千円	542,126	454,257	323,227	372,072	193,053
	経常費用 C①	千円	1,504,367	1,428,696	1,412,181	1,350,273	1,262,813
	うち人件費総額 D①	千円	324,396	330,636	329,503	325,683	317,475
	評価損益等合計額 E①	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F①=(A①-C①+E①)	千円	△ 111,718	△ 146,299	△ 180,441	△ 145,705	△ 142,629
	経常外損益 G①	千円	3,174	△ 1,034	△ 233	△ 86,483	14,309
	他会計振替額 H①	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I①	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J①=(F①+G①+H①)-I①	千円	△ 108,543	△ 147,555	△ 180,675	△ 232,188	△ 128,319
当期指定正味財産増減額 K①	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L①	千円	333,144	292,276	268,976	253,724	263,079	
収益事業等 会計 (②)	経常収益 A②	千円					
	うち県財政支出額 B②	千円					
	内訳:補助金・負担金	千円					
	内訳:委託料	千円					
	うち最も多額な項目	項目名					
		千円					
	経常費用 C②	千円					
	うち人件費総額 D②	千円					
	評価損益等合計額 E②	千円					
	経常増減額 F②=(A②-C②+E②)	千円					
	経常外損益 G②	千円					
	他会計振替額 H②	千円					
	法人税、住民税及び事業税 I②	千円					
	当期一般正味財産増減額 J②=(F②+G②+H②)-I②	千円					
当期指定正味財産増減額 K②	千円						
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L②	千円						
法人会計 (③)	経常収益 A③	千円	3,155	3,048	3,105	3,740	4,080
	うち県財政支出額 B③	千円	-	-	-	-	-
	内訳:補助金・負担金	千円	-	-	-	-	-
	内訳:委託料	千円	-	-	-	-	-
	うち最も多額な項目	項目名	ロボット・システム 開発センター賃貸収入	ロボット・システム 開発センター賃貸収入	ロボット・システム 開発センター賃貸収入	ロボット・システム 開発センター賃貸収入	ロボット・システム 開発センター賃貸収入
		千円	2,373	2,819	2,716	3,542	3,765
	経常費用 C③	千円	3,814	3,270	3,225	3,793	4,100
	うち人件費総額 D③	千円	856	898	926	849	856
	評価損益等合計額 E③	千円	-	-	-	-	-
	経常増減額 F③=(A③-C③+E③)	千円	△ 659	△ 221	△ 120	△ 53	△ 20
	経常外損益 G③	千円	△ 0	△ 0	165	-	-
	他会計振替額 H③	千円	-	-	-	-	-
	法人税、住民税及び事業税 I③	千円	-	-	-	-	-
	当期一般正味財産増減額 J③=(F③+G③+H③)-I③	千円	△ 659	△ 221	45	△ 53	△ 20
当期指定正味財産増減額 K③	千円	-	-	-	-	-	
正味財産増減額に含まれる県財政支出額 L③	千円	-	-	-	-	-	

(注)表示単位未満四捨五入の関係で、数式による算出値と表示が一致しない場合がある。